

# 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

令和3年11月  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進事務局

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou\\_furusato.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html)



【問合せ先】

内閣府地方創生推進事務局

電話: 03-6257-1421

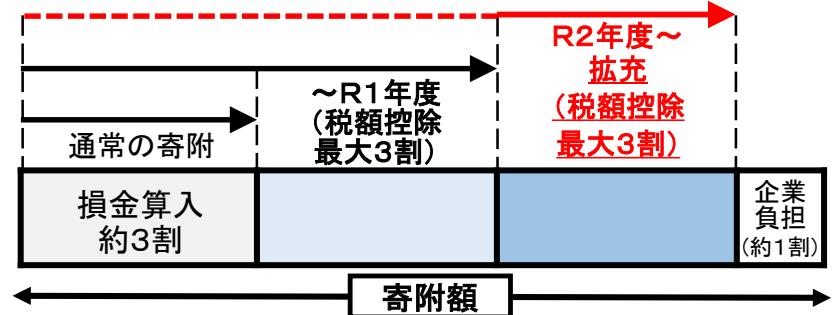
メール: [kigyou-furusato@cas.go.jp](mailto:kigyou-furusato@cas.go.jp)

# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

## 制度のポイント

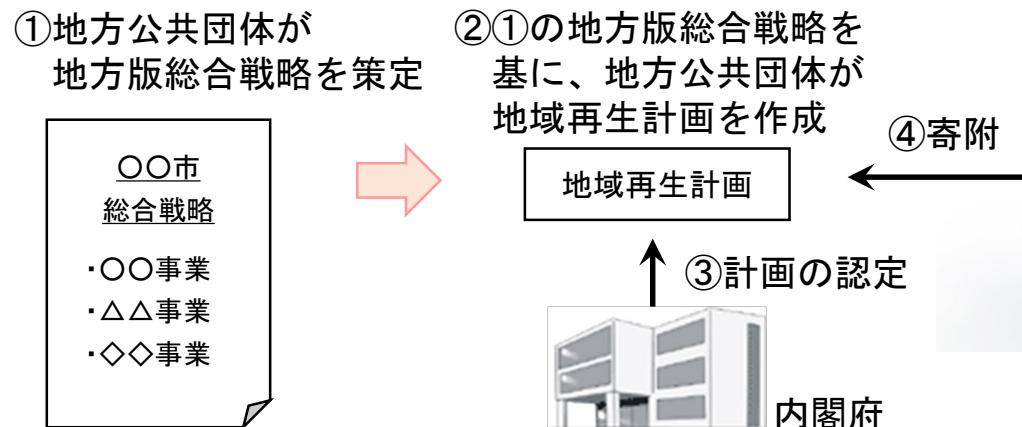
- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・**損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
  - ・**寄附額の下限は10万円**と低めに設定
- 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**
- **寄附額は事業費の範囲内**とする必要がある
  - ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
  - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)  
②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。  
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)  
③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ

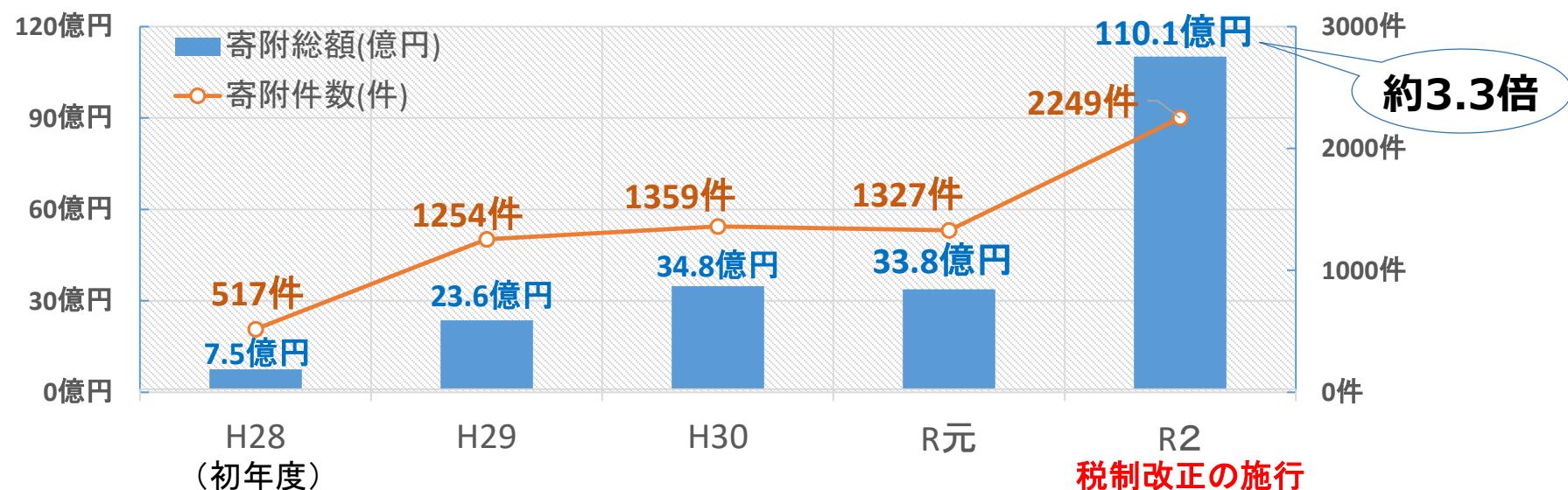


◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県 1,185市町村(令和3年8月20日時点)

## 令和2年度寄附実績

- 令和2年度の寄附実績は、**税制改正の大幅な見直しを踏まえ**、コロナ禍にあっても、金額・件数ともに**大きく増加**(**金額は前年比3.3倍の110.1億円、件数は1.7倍の2,249件**)
- 今後、一層の活用促進に向け、関係府省との連携等による**業界・企業への働きかけの強化**、地方公共団体等への**支援の充実**(「企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」の活用等)等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (税制改正の施行)	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	209.7億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	6,706件



## 令和2年度寄附実績 ー 寄附金の使い途（令和2年度）ー

事業分野	令和2年度 寄附活用額	(参考) 令和元年度 寄附活用額	(単位: 百万円)
しごと創生	4,212.6	2,178.0	
地方への人の流れ	2,820.4	558.8	
働き方改革	512.1	253.6	
まちづくり	3,465.8	389.9	
合 計	11,010.9	3,380.3	

### (参考) 災害対策・新型コロナ対策等への活用

○ 災害対策に関する事業 … 1,773.0 百万円

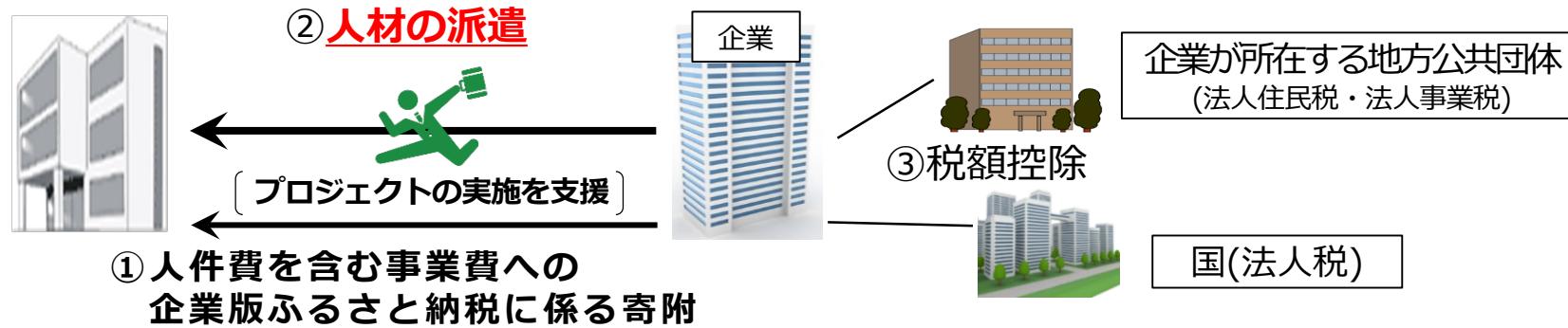
○ 新型コロナウイルス感染症対策に関する事業 … 885.6 百万円

#### ＜主な活用例＞

- ・ 医療機関の院内感染防止のための施設整備費用を補助
- ・ 市内の幼稚園、保育園、小中学校、高校等へ消毒スプレーを配布
- ・ 医療機関、福祉施設職員等への支援金の支給
- ・ 文化芸術活動継続のため、公演・展示等への活動経費を補助

○ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に関する事業 … 49.2 百万円

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人才の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう。

#### 地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

#### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

活用団体	受入期間	従事する事業	派遣者
岡山県真庭市	令和3年4月1日～ 2年間	観光振興事業	岡山市内企業 1名
新潟県	令和3年6月1日～ 9ヶ月間	ICTを活用した地域課題解決	東京都内企業 1名
大阪府貝塚市	令和3年7月1日～ 2年間	駅開発等のまちづくり事業	大阪市内企業 1名
熊本県	令和3年8月18日～ 約11ヶ月間	脱炭素化推進事業	福岡市内企業 1名
岩手県大槌町	令和3年10月1日～ 6ヶ月間	防災・協働地域づくり	東京都内企業 1名
奈良県葛城市	令和3年10月1日～ 6ヶ月間	ICTを活用した地域課題解決	東京都内企業 1名

## 活用にあたっての留意事項

- 寄附企業からの人材受入れなどを対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への寄附を行うことの代償としての経済的利益供与の禁止 など

# 企業版ふるさと納税を活用するメリット ー企業の皆様からの声ー

## 企業のPRに

- 地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関に対する信用力向上にもつなぎました。



- 寄附目録の贈呈の際に、記者発表の場が設けられたことで、自社のCSRを広く周知することができ、企業のイメージアップにもつなぎました。



## 企業の継続的な発展に寄与

- 寄附を通じて、人材育成事業を推進することで、地域の人材を育成し、将来的には自社の人材確保につながることを期待しています。



- 寄附を通じて、自社が利用する原材料の生産を促進する事業を推進することで、結果的に自社の原材料確保につなぎました。



- 地域経済活性化の取組を応援することで、地域に根差した事業を行う当社の事業運営にも資するものと考えています。



- 地方公共団体の観光事業を応援することで、観光客が増加し、観光業を営む自社の利益にもつながると考えています。



## 地方公共団体等との 新たなパートナーシップを構築

- 寄附活用事業に参画するきっかけとなっただけでなく、当該事業に関係する学校法人やNPOなど、地方公共団体以外の機関ともパートナーシップを構築できました。
- 寄附を契機に、地方公共団体と日頃からのコミュニケーションが生まれ、自社の事業に関する相談などをしやすくなりました。



## SDGsやESGに寄与

- 環境保全や脱炭素社会の実現は、自社の継続的な事業運営のために重要なテーマですが、自社だけでは推進することは困難です。地域の環境保全や脱炭素に係る取組を応援することで、それらを推進できたことは大きな意義があったと考えています。



## 被災地の復興に

- 災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



## 創業地や縁のある地への恩返しに

- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができたのではないかと考えています。



## 寄附活用自事業が社員のプラスに

- 寄附を活用して地方公共団体により実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとってもプラスになっています。また、社員としては、自分が働く企業が、地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



## 「寄附をしたい地方公共団体や事業が見つからない」という声も

- 地域再生計画の認定を受けている地方公共団体については下記のリンクから確認できます。

### 地域再生計画



- 地方公共団体が特に寄附を募集している事業については下記のリンクから確認できます。

### 寄附募集事業



- 内閣府では、企業と地方公共団体のマッチングの機会を設けておりますので、ぜひご活用ください。

### マッチング会



## 信金中央金庫

### 【創立70周年記念事業】地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」 ～2020年度の寄附対象事業の決定～

信金中央金庫（理事長：柴田弘之、以下「信金中金」という。）は、創立70周年記念事業として、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組み等を活用した地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」（以下「本スキーム」という。）を2020年7月に創設しております。

本スキームは、2020年度から2022年度までの3年間を実施期間として、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、信金中金が企業版ふるさと納税等を活用した寄附を行うことにより、地域の課題解決および持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を信用金庫とともに応援し、もって、地域経済社会の発展に貢献することを目的とするものです。

今般、2020年度の寄附対象事業の募集を実施したところ、地元信用金庫の推薦を得た多くの地方公共団体から応募がありました。これらの事業につき、2020年12月に学識経験者等で構成する審査会を行い、103事業（105信用金庫・100地方公共団体）、合計1,018百万円の寄附を決定いたしました。（寄附対象事業は別紙のとおり）  
**※企業版ふるさと納税としての寄附額は9億98百万円**

信金中金といたしましては、このような取組みを通じて、地域に根差した存在である信用金庫と地方公共団体との更なるリレーションを強化することで、地域創生に向けた取組みを加速させ、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けている地域経済を応援してまいります。

# 活用に向けた企業の取組 － ヤフー株式会社 －

ヤフーは国内の脱炭素化および再生可能エネルギー化への取組の一つとして、  
企業版ふるさと納税の寄付先となる地方公共団体を公募する取組

「Yahoo! JAPAN 地域力一ボンニュートラル促進プロジェクト」を2021年1月21日に発表し、  
8月24日に第一弾となる寄付先を発表しました。

自治体名	取り組み内容	金額（端数省略）	吸収 固定	排出 削減	再エネ 発電
1 北海道三笠市	石炭採掘跡へのCO2固定	1億円			吸収 固定
2 宮城県	海岸防災林の適正管理 藻場造成	2,700万円			吸収 固定
3 埼玉県	中小企業向けCO2見える化事業	760万円		排出 削減	
4 神奈川県平塚市	波力発電の商用化と漁船の電池推進船化 発電所周辺の藻場造成	2,400万円			再エネ 発電
5 新潟県	一次産業による温室効果ガスの排出抑制・ 削減・吸収源対策	400万円		排出 削減	吸収 固定
6 山梨県	果樹園での土壤炭素固定	1,000万円			吸収 固定
7 三重県尾鷲市	尾鷲ヒノキ市有林の若返り	2,600万円			吸収 固定
8 鹿児島県大崎町	リサイクル率No1の大崎システムの横展開	4,600万円			排出 削減

## ■地方公共団体部門：岐阜県飛騨市

### [岐阜県飛騨市] 飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想 (H28～H30)

- 宇宙素粒子観測装置「スーパー・カミオカンデ」など、**宇宙物理学研究を紹介する展示施設を整備し、最先端の宇宙物理学の魅力を広く伝え、地域のブランド化につなげる取組を実施。**
- 市長自らが企業を直接訪問して、17の企業から寄附を獲得するとともに、**官民学による一体的な取組**を行うことで、臨場感のある施設の整備につなげている。

寄附企業：三井金属鉱業(株)、飛騨信用組合  
ほか15社

寄附実績：**148,600千円**



「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」の展示施設

## ■企業部門：株式会社鹿児島銀行

### [鹿児島県日置市] 「観光PR武将隊プロジェクト」(H30～R1)

- **市の認知度向上による交流人口の拡大**を図るため、市職員で、戦国島津氏・家臣に扮する「ひおきPR武将隊」を結成し、県内外でのPR活動を展開。  
また、イベント等での甲冑体験やSNS等を活用した情報発信を実施。

寄附企業:鹿児島銀行※ (株)ムジヤキフーズ

寄附実績：**27,031千円**

うち鹿児島銀行：25,031千円

※地域の活性化が、同行の継続的な発展にもつながるとの考え方のもと、9つの地方公共団体に寄附を行っている。



鎧に身を包んだ「ひおきPR武将隊」



## ワイナリーを核に 地域経済を活性化

→ 県産食材のファンを増やしたい



イベントでは宮城県産ワインや農林水産物加工品が展示された

### 寄附活用事業の概要

#### 県産ワインと県産食材の認知度を高めて ファンを獲得

宮城県は、東日本大震災によって県内の農林水産業に大きな打撃を受けるとともに、県内唯一のワイナリーを消失しましたが、2015年に新たなワイナリーが誕生したことを機に、ワイナリー設置や醸造用ブドウ栽培への取組が盛んになってきました。こうした取組を支援するため、本事業では「ワインと県産食材を組み合わせたマリアージュ商品の開発や飲食店と連携したイベントの開催、生産者と消費者の交流会などを通じ、県産ワインや食材のファンづくりに取り組みました。また、ワイナリーを巡るバスツアーの開催により、**ワイナリーを核とした交流人口拡大**を図りました。

### 寄附活用事業の成果

#### 県内ワイナリーの認知度がアップ

1. ワイナリーやブドウの作付け面積が増え、県内のワイン関連の取組が拡大
2. 既存の農林水産物加工品とワインとのマリアージュが浸透
3. ワイナリーを中心としたツアーの造成が、新たな地域資源掘り起こしの一助に
4. 各種イベントを通して県産食材の新たなファンを獲得



都市農村交流バスツアーにおけるワイナリーでの飲食風景

### 地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

かねてから人材交流があった東日本旅客鉄道株式会社から寄附の申し出があり、事業の組立ての段階から関わっていただきました。同社が関わることで他の事業者の協力を得やすくなり、また、事業推進においても進捗報告等の連絡を密に行なうことで、JR仙台駅構内や都内でのイベント開催において、同社から多大な協力を得ることができました。

### 寄附企業 寄附の経緯・効果

ワインツーリズム等の観光コンテンツの育成は、鉄道需要の喚起や地域活性化につながることから寄附を決定しました。本事業を通して県産ワインの認知度や魅力が県内外に訴えられ、また、ワインツーリズムの一大ともなったことで今後の交流人口拡大や地域との関わりが期待できるなどの点で、事業の成果を感じています。

事業分野	観光・文京
事業期間	2018年4月～2020年3月
寄附額	29,842千円
寄附額	15,000千円
寄附件数	2件
寄附企業名	東日本旅客鉄道株式会社 ■(SDGs)実現するゴール 8 人材育成 11 生態系 17 持続可能な開発目標



有機エゴマの種子。現在、国内エゴマの需要が高まっている。

### 寄附活用事業の概要

#### エゴマ栽培の効率化と収穫量安定を通じ、耕作放棄地の減少や雇用の創出を図る

奥出雲町では、高機能食品「エゴマ」に着目し、2005年から町民の健康増進と農業振興策としてエゴマ栽培に取り組み、2015年には栽培面積が全国トップとなりました。しかし、エゴマ需要が高まるなか供給が間に合っておらず、収穫量の安定確保が求められていました。本事業では、当町内の生産者からの安定供給を図るため、収穫に使う農業機械の購入や商品開発にかかる経費、栽培農家の貢取上乗せ助成などの支援を行いました。また、**エゴマを「奥出雲ブランド」として販売**するなど、6次産業化を目指しています。

### 寄附活用事業の成果

#### エゴマ栽培に集中して取り組める環境が整い 生産性が向上

1. 耕作の効率化を図る事業や交付金により栽培農家のモチベーションが向上
2. 機械の導入により収穫作業の効率化を実現
3. エゴマを使った新商品を開発し、6次産業化の足掛かりに
4. 寄附企業と新たな繋がりが生まれ、交流人口の拡大に寄与



本事業で導入したコンバインにより  
収穫の効率が大幅に向上了

事業分野	産業振興
事業期間	2017年6月～2020年3月
寄附額	15,840千円
寄附額	12,024千円
寄附件数	3件
寄附企業名	カネダ株式会社 ■(SDGs)実現するゴール 9 生態系 17 持続可能な開発目標

### 地方公共団体 寄附受入れの経緯・工夫

カネダ株式会社のグループ会社が奥出雲町産のエゴマを販売している様で、同社に声かけすることに。同社を訪問し、寄附を依頼する際には、当町の取組や目指す姿、寄附企業のメリットなどをまとめたプレゼン資料を活用しました。寄附をいただいた後も、毎年、同社を訪問し、本事業の進捗状況や次年度の事業内容を丁寧に説明したことが、継続的に寄附をいただけることにつながったと考えております。寄附企業への感謝の念から、寄附企業名は町の広報誌に掲載させていただいております。

### 寄附企業 寄附の経緯・効果

過去にも椿油の産地への寄附を通して、定住者増加など地域貢献に寄与した経験があり、今回は将来性の高いエゴマ油の産地である奥出雲町への寄附を決定しました。社会貢献は社員の誇りにつながっており、油脂業界に対してもCSRに取り組んでいることをアピールできています。



# 活用促進に向けた国の取組 ー特に寄附を募集している事業の掲載ー

企業の「各自治体でどんな寄附事業があるか分からず。」に応えるため、内閣府ポータルサイトに寄附募集事業を掲載。

## ■企業版ふるさと納税ポータルサイト トップページ



特に寄附を募集している事業一覧

地域から探す ➔

キーワードから探す ➔

企業版ふるさと納税  
ポータルサイト



# 活用促進に向けた国の取組 ー特に寄附を募集している事業の掲載ー

## 特に寄附を募集している事業・分野別

- 1 交通・都市計画
- 2 生涯活躍のまち
- 3 空家・空き店舗対策
- 4 環境保全
- 5 人材育成
- 6 結婚



## 特に寄附を募集している事業一覧（人材育成）

地方公共団体名	特に寄附を募集している事業名
北海道	北海道未来人財応援事業 <a href="#">□</a>
北海道札幌市	さっぽろ未来創生プロジェクト <a href="#">□</a>
北海道北見市	地域資源カーリングを活用した知名度向上と交流人口拡大のための拠点整備プロジェクト <a href="#">□</a>
北海道苫小牧市	苫小牧版地方創生事業 <a href="#">□</a>
北海道根室市	根室市まち・ひと・しごと創生推進事業 <a href="#">□</a>
北海道滝川市	滝川市まち・ひと・しごと創生事業 <a href="#">□</a>
北海道伊達市	伊達市まち・ひと・しごと創生推進事業 <a href="#">□</a>
北海道知内町	町立知内高等学校魅力化プロジェクト <a href="#">□</a>

## 企業版ふるさと納税対象事業（地域別）

佐賀		福岡		山口		島根		鳥取		兵庫		京都		滋賀		石川	富山	新潟	福島	
長崎		大分		山口		広島		岡山		大阪		奈良		三重		愛知		群馬		栃木
熊本		宮崎		鹿児島		愛媛		香川		和歌山		高知		徳島		岐阜		長野		埼玉
																		茨城		
																		千葉		
																		山梨		東京
																		静岡		神奈川

# 活用促進に向けた国の取組 ー特に寄附を募集している事業の掲載ー

会津若松市	会津若松市まち・ひと・しごと創生推進計画	「スマートシティ会津若松」関連事業	会津若松市HP	企画政策部企画調整課	0242-39-1201	
郡山市	郡山市まち・ひと・しごと創生推進計画	郡山市まち・ひと・しごと創生推進事業	郡山市HP	政策開発部政策開発課	024-924-2021	
いわき市	いわき創生推進計画	グローカル人財育成PJ		総合政策部創生推進課	0246-22-7025	
白河市	白河市みらい創造推進計画	小峰城「清水門」復元整備プロジェクト	白河市HP	市長公室企画政策課	0248-22-1111	

## 福島県いわき市

掲載例

### いわき生徒会長サミット事業

いわきの子どもたちが、グローバルな視点から夢と希望と志を持ち、地域の復興、未来を担う人財となることを目的とし、市内中学生を中心に、さまざまな実践の機会を与え、企画力・問題解決力・実践力の育成に取り組んでいます。創設時以来のテーマであるサミット宣言は「はばたこういわきから 日本へ 世界へ 未来へ」



### いわき若者会議

首都圏在住の地元出身の学生やいわき市に関心のある若者等が中心となり、地元企業で働く若手社員や起業家の方と共にいわきで働くこと、いわきで暮らすということについて考える交流会を開催しています。いわきの未来を担う若者の活動を支援していただける企業様を募集しています！



### いわきアカデミア推進事業

産・学・官連携の下、市の将来を担う若い世代を対象に、「ふるさとに対する誇りや愛着心を醸成することにより、「人財の定着・還流を図ること」はもとより、「世界に羽ばたいても故郷で育ったことを忘れない人財を育むこと」、「普通の子どもたちの半歩先の成長を促進すること」を目的に、キャリア教育プログラムを展開しています。

東日本大震災など、幾多の災害・危機にめげず、未来に向かって前進しているいわきの子どもたちのため、皆様のお力を是非お貸しください！



### いわき市未来につなぐ人財応援事業（奨学金返還支援事業）

奨学金返還に係る若者の負担軽減を図るとともに、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市内の事業所への就職者を対象として奨学金返還支援を行っています。



# 企業版ふるさと納税活用促進に向けた取組 一企業と地方公共団体とのマッチング会

## 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

### 企業版ふるさと納税 分科会 (企業221団体、地方公共団体413団体 ※R3.10時点)

#### ○2020年度開催実績(オンライン開催)

	開催日	自治体	企業	テーマ等
第1回	8月 26日	72	34	—
第2回	10月 1日	147	-	自治体向けのセミナー、模擬プレゼン
第3回	10月 29日	42	31	企業版ふるさと納税(人材派遣型)についての説明
第4回	12月 9日	62	33	企業版ふるさと納税(人材派遣型)のプレゼンテーション
第5回	1月 22日	116	87	「スポーツ・文化の振興、脱炭素社会の実現」、取組事例発表
第6回	2月 25日	82	77	「デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決」

#### ○2021年度開催実績・予定(合計6回程度開催予定)

	開催日	自治体	企業	テーマ等
第1回	7月15日	149	58	「脱炭素社会の実現、国土強靭化、新型コロナウイルス感染症対策」 自治体(新潟県)による取組事例発表
第2回	9月 2日	87	68	「デジタル・トランスフォーメーションによる地域課題の解決」
第3回	10月 13日	137	64	個別面談会は、10/22,26に開催
第4回	11月 18日	-	-	「災害・国土強靭化・新型コロナウイルス感染症対策、移住・定住の促進」、個別面談会は、11/29、12/3に開催
第5回	1月中旬	-	-	マッチング・アドバイザー相談会として開催予定

マッチング会  
サイト→



## 総

## 説

## 個別事例の詳述

## 契約一般

● 禁止される具体例の例示

【Q5-1-1】(拡充)

● 許容される具体例の例示

【Q5-1-2】(拡充)

● 寄附を行った法人を  
契約の相手方とすること

● まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る契約

【Q5-2-1】(新設)

● まち・ひと・しごと創生寄附活用事業以外の事業に係る契約

【Q5-2-2】(新設)

● すでに契約関係にある法人から寄附を受領すること

【Q5-2-3】(新設)

● 寄附を行った法人をネーミング  
ライツ契約の相手方とすること

● 有償のネーミングライツ契約

【Q5-3-1】(新設)

● 無償のネーミングライツ契約

【Q5-3-2】(新設)

● 寄附を行った法人に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業により  
整備された施設等を利用されること

【Q5-4】(新設)

● 寄附を行った法人の関係会社を契約の相手方とすること

【Q5-5】(新設)

● 寄附を行った法人との間で一定の関係を成立させること

【Q5-6-1】(新設)

● すでに一定の関係にある法人から寄附を受領すること

【Q5-6-2】(新設)

- 契約関係にある共同企業体  
に参画している法人
- 出資等を行う法人
- 指定管理者である法人
- 指定金融機関である法人

## そ

## の

## 他

● 法人にとってのメリット

【Q11】(新設)